

四半期報告書

(2017年第1四半期)

自 2017年1月1日

至 2017年3月31日

中外製薬株式会社

(E00932)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年4月28日
【四半期会計期間】	2017年第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部連結決算グループマネジャー 北川 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部連結決算グループマネジャー 北川 陽子
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 関西統括支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2016年 第1四半期連結 累計期間	2017年 第1四半期連結 累計期間	2016年
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (百万円)	119,893	125,467	491,780
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	20,134	24,955	74,448
四半期(当期)利益 (百万円)	14,693	18,725	54,372
当社の株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	14,500	18,500	53,592
四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,113	15,467	51,073
当社の株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,965	15,263	50,393
資本合計 (百万円)	619,768	647,830	646,497
総資産額 (百万円)	762,429	798,237	806,285
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.55	33.86	98.12
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.51	33.81	97.97
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.1	81.1	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,290	30,733	38,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,274	△7,802	△10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,651	△14,211	△33,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	106,778	103,658	95,368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

単位：億円

	2017年 第1四半期実績	2016年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,255	1,199	+4.7%
製商品売上高 (タミフル除く)	1,108	1,086	+2.0%
タミフル	74	70	+5.7%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	73	43	+69.8%
売上原価	△609	△609	0.0%
売上総利益	646	590	+9.5%
販売費	△154	△165	△6.7%
研究開発費	△192	△192	0.0%
一般管理費等	△33	△28	+17.9%
営業利益	267	204	+30.9%
四半期利益	189	149	+26.8%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,255	1,199	+4.7%
営業利益	263	201	+30.8%
四半期利益	187	147	+27.2%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,255億円 (前年同期比4.7%増)、営業利益は263億円 (同30.8%増)、四半期利益は187億円 (同27.2%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費3億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、1,255億円 (同4.7%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、ロシユ向け輸出の増加が国内における前年同期比の薬価改定影響を上回り、1,108億円 (同2.0%増) となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入等の一時的な収入の増加により、73億円 (同69.8%増) となりました。

製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は51.6%と前年同期比で1.1%ポイント改善しました。結果、売上総利益は646億円 (同9.5%増) となりました。

経費については、379億円（同1.8%減）となりました。販売費は前年の第1四半期に一時的な費用を計上したことなどにより154億円（同6.7%減）と減少した一方、一般管理費等は税制改正に伴う法人事業税（外形標準課税）の増加等により33億円（同17.9%増）となりました。

この結果、Core営業利益は267億円（同30.9%増）となりました。

なお、当社は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの取引において、日本及びスイス両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認を申請していましたが、当第1四半期中に、2016年から2020年の各事業年度において、当社の課税所得を一定額減額して、ロシュの課税所得を同等額増額すること、必要な場合には、2021年に追加的調整を行うこと、とする旨などの合意通知書を受領いたしました。

これにより、両社間でのライセンス契約の取決めにに基づき、当社で減額される法人税等の一部を、ロシュにおいて納付すると見込まれる税額等としてロシュへ支払うこととし、当四半期分の11億円を、移転価格税制調整金として、その他の費用に計上しております。

これらの結果、Core四半期利益は189億円（同26.8%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2017年 第1四半期実績	2016年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,181	1,156	+2.2%
国内製商品売上高（タミフル除く）	851	878	△3.1%
がん領域	493	511	△3.5%
骨・関節領域	204	198	+3.0%
腎領域	83	96	△13.5%
その他領域	71	73	△2.7%
タミフル	74	70	+5.7%
通常	61	70	△12.9%
行政備蓄等	13	0	-%
海外製商品売上高	256	208	+23.1%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、骨・関節領域における主力品が堅調に推移したものの、前年の薬価改定の影響等により、851億円（同3.1%減）となりました。

がん領域の売上は、493億円（同3.5%減）となりました。これは、2014年に発売した抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が順調に伸長したものの、前年4月に特例拡大再算定の対象品目となった抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」をはじめ、主力製品の売上が減少したことによります。

骨・関節領域の売上は、経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」といった主力品の堅調な推移により、204億円（同3.0%増）となりました。

腎領域の売上は、前年4月の薬価改定の影響等により二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上が減少し、83億円（同13.5%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は61億円（同12.9%減）、行政備蓄向け等の売上は13億円でした。

[海外製商品売上高]

「アレセンサ」及び「アクテムラ」のロシュ向け輸出の増加により、海外製商品売上高は256億円（同23.1%増）となりました。

※国内製商品売上高（タミフル除く）について

2016年12月期まで個別に開示しておりました「移植・免疫・感染症」領域につきましては、2017年第1四半期より「その他」領域に含めて開示しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2017年 第1四半期末実績	2016年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,433	2,585	△5.9%
長期純営業資産	1,805	1,727	+4.5%
純営業資産 (NOA)	4,237	4,311	△1.7%
ネット現金	2,114	2,049	+3.2%
その他の営業外純資産	126	105	+20.0%
純資産合計	6,478	6,465	+0.2%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,982	8,063	△1.0%
負債合計	△1,504	△1,598	△5.9%
純資産合計	6,478	6,465	+0.2%

純運転資本は2,433億円と、前連結会計年度末に比べ152億円減少しました。これは、減少要因である売掛金と未収入金の減少の合計額が、増加要因である棚卸資産の増加を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末から78億円増加し、1,805億円となりました。その結果、純営業資産(NOA)は前連結会計年度末に比べ74億円減少し、4,237億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ65億円増加し、2,114億円となりました。また、その他の営業外純資産は、納税による未払法人所得税の減少などにより前連結会計年度末から21億円増加し、126億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億円増加し、6,478億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産(NOA)を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2017年 第1四半期実績	2016年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	263	201	+30.8%
調整後営業利益	308	250	+23.2%
営業フリー・キャッシュ・フロー	336	135	+148.9%
フリー・キャッシュ・フロー	214	25	+756.0%
ネット現金の純増減	65	△164	-%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	203	+51.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	33	-%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△177	△19.8%
現金及び現金同等物の増減額	83	51	+62.7%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037	1,068	△2.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、308億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の36億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少122億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出93億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは336億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー及び法人所得税の支払の合計122億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは214億円の収入となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は65億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は83億円増加し、当四半期末残高は1,037億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

また、FCFについて、これまで支払配当金を控除したものとしておりましたが、ロシユのFCFの定義の変更を契機として、2016年第2四半期より、支払配当金を控除する前のものとし、一般的なFCFの定義に合わせることにしました。この変更を2016年第2四半期報告書より反映し、比較情報である2016年第1四半期のFCFも変更しております。なお、営業FCFには影響ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は192億円（前年同期比0.0%）、売上収益研究開発費比率は15.3%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2017年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2017年4月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行済株式数には、2017年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当社は、2017年3月23日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2017年4月21日付で新株式を123,000株発行いたしました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下の通りであります。

(1)	払込期日	2017年4月21日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 123,000株
(3)	発行価額	1株につき3,820円
(4)	発行総額	469,860,000円
(5)	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6)	出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(7)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 4名 80,100株 執行役員 16名 18,900株 従業員 105名 24,000株

(注) 3. 当社は、2017年4月25日開催の取締役会決議により、2017年4月28日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式数は123,000株減少し、提出日現在559,685,889株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	—	559,685,889	—	72,967	—	92,815

(注) 1. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(注) 2. 当社は、2017年3月23日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2017年4月21日付で新株式を123,000株発行したため、発行済株式数が123,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ235百万円増加しております。

(注) 3. 当社は、2017年4月25日開催の取締役会決議により、2017年4月28日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式数は123,000株減少し、発行済株式総数は559,685,889株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,417,900	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 546,062,700	5,460,627	同上
単元未満株式	普通株式 205,289	—	同上
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,460,627	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	13,417,900	—	13,417,900	2.39
計	—	13,417,900	—	13,417,900	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	125,467	119,893
製商品売上高	118,149	115,592
ロイヤルティ及びその他の営業収入	7,318	4,301
売上原価	△61,167	△61,182
売上総利益	64,300	58,711
販売費	△15,425	△16,566
研究開発費	△19,255	△19,266
一般管理費等	△3,275	△2,827
営業利益	26,345	20,053
金融費用	△43	△34
その他の金融収入(支出)	△268	115
その他の費用	△1,079	—
税引前四半期利益	24,955	20,134
法人所得税	△6,229	△5,440
四半期利益	18,725	14,693
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	18,500	14,500
非支配持分	225	193
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.86	26.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.81	26.51

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	18,725	14,693
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	△173
純損益に振り替えられない項目合計	—	△173
売却可能金融資産	△58	△925
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,241	△1,865
在外子会社等の為替換算差額	△959	△1,617
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,259	△4,407
その他の包括利益合計	△3,259	△4,580
四半期包括利益	15,467	10,113
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	15,263	9,965
非支配持分	204	147

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	163,319	157,081
無形資産	20,262	19,299
長期金融資産	9,562	9,706
繰延税金資産	28,731	27,474
その他の非流動資産	14,178	13,965
非流動資産合計	236,052	227,525
流動資産：		
棚卸資産	189,460	185,440
営業債権及びその他の債権	140,685	167,482
未収法人所得税	352	1
有価証券	108,393	110,176
現金及び現金同等物	103,658	95,368
その他の流動資産	19,637	20,293
流動資産合計	562,184	578,760
資産合計	798,237	806,285
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△477	△510
繰延税金負債	△8,990	△9,146
退職後給付負債	△9,108	△8,790
長期引当金	△2,068	△2,140
その他の非流動負債	△15,198	△15,543
非流動負債合計	△35,842	△36,128
流動負債：		
短期有利子負債	△134	△135
未払法人所得税	△6,629	△10,533
短期引当金	△147	△76
営業債務及びその他の債務	△70,907	△72,346
その他の流動負債	△36,748	△40,570
流動負債合計	△114,565	△123,660
負債合計	△150,407	△159,788
純資産合計	647,830	646,497
資本の帰属：		
当社の株主持分	646,997	645,508
非支配持分	833	989
資本合計	647,830	646,497

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	31,796	25,926
運転資本の減少 (△は増加)	12,201	6,346
確定給付制度に係る拠出	△717	△703
引当金の支払	—	△23
その他の営業活動	△1,645	1,050
小計	41,635	32,597
法人所得税の支払	△10,902	△12,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,733	20,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△5,315	△17,073
無形資産の取得	△4,025	△753
有形固定資産の処分	13	0
利息及び配当金の受取	38	38
有価証券の取得	△56,011	△55,936
有価証券の売却	57,500	77,000
その他の投資活動	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△2
配当の支払—当社株主持分	△14,089	△17,336
配当の支払—非支配持分	△360	△475
ストック・オプションの行使	316	231
自己株式の減少 (△は増加)	△1	△2
その他の財務活動	△75	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,211	△17,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△842
現金及び現金同等物の増減額	8,289	5,072
現金及び現金同等物の期首残高	95,368	101,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,658	106,778

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	—	—	14,500	—	14,500	193	14,693
売却可能金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△925	△925	—	△925
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,865	△1,865	—	△1,865
確定給付制度の 再測定	—	—	△173	—	△173	—	△173
四半期包括利益合計	—	—	14,327	△4,361	9,965	147	10,113
剰余金の配当	—	—	△17,473	—	△17,473	△475	△17,949
ストック・ オプション	—	31	—	—	31	—	31
自己株式	—	301	—	—	301	—	301
2016年3月31日現在	<u>72,967</u>	<u>62,900</u>	<u>485,808</u>	<u>△2,992</u>	<u>618,682</u>	<u>1,086</u>	<u>619,768</u>

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2017年1月1日現在	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
四半期利益	—	—	18,500	—	18,500	225	18,725
売却可能金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△58	△58	—	△58
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△2,241	△2,241	—	△2,241
確定給付制度の 再測定	—	—	—	△938	△938	△21	△959
四半期包括利益合計	—	—	18,500	△3,238	15,263	204	15,467
剰余金の配当	—	—	△14,203	—	△14,203	△360	△14,563
ストック・ オプション	—	11	—	—	11	—	11
自己株式	—	419	—	—	419	—	419
2017年3月31日現在	<u>72,967</u>	<u>63,929</u>	<u>511,696</u>	<u>△1,595</u>	<u>646,997</u>	<u>833</u>	<u>647,830</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2017年4月28日に、当社代表取締役会長である永山治及び最高財務責任者である取締役上席執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.35%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2016年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	92,517	3,213	94,798	366
海外	25,632	4,106	20,795	3,934
うちスイス	21,286	4,037	16,488	3,881
合計	118,149	7,318	115,592	4,301

主要顧客に関する情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	25,309	20.2	20,369	17.0
アルフレッサ株式会社	24,411	19.5	25,147	21.0
株式会社メディセオ	18,724	14.9	18,889	15.8
株式会社スズケン	11,585	9.2	12,386	10.3

3. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議内容	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	17,473	32	2015年12月31日	2016年3月25日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	14,203	26	2016年12月31日	2017年3月24日

4. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,500	14,500
加重平均普通株式数 (株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数 (株)	△13,370,453	△13,599,220
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,315,436	546,086,669
基本的1株当たり四半期利益 (円)	33.86	26.55

希薄化後1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,500	14,500
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,315,436	546,086,669
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション (株)	799,725	829,876
希薄化効果後 加重平均普通株式数 (株)	547,115,161	546,916,545
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	33.81	26.51

5. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1－活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2－レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第1四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	103,393	—	103,393
負債性金融商品	5,000	—	—	5,000
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	5,944	—	5,944
長期金融資産				
売却可能金融資産	7,998	—	1,564	9,562
金融資産合計	12,998	109,337	1,564	123,899
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△3,405	—	△3,405
金融負債合計	—	△3,405	—	△3,405

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2016年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	105,177	—	105,177
負債性金融商品	4,999	—	—	4,999
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	10,733	—	10,733
長期金融資産				
売却可能金融資産	8,154	—	1,552	9,706
金融資産合計	13,153	115,910	1,552	130,615
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△6,347	—	△6,347
金融負債合計	—	△6,347	—	△6,347

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

- ・市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。評価技法は、最新の公表された財務データを参照しております。

6. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2016年通年で19,443百万円、2017年は第1四半期までに8,716百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド

(単位：百万円)

に対する取引高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
製商品売上高	21,286	16,488
原材料仕入高	35,374	35,481

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド

(単位：百万円)

に対する債権・債務

	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年12月31日)
営業債権	22,590	17,314
営業債務	△35,419	△32,965

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年4月28日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。